

# 学 園 報

No.37

富山国際学園 URL <http://www.tii.ac.jp/> 富山国際大学付属高等学校 URL <http://www.tuins-h.ed.jp/>  
 富山国際大学 URL <http://www.tuins.ac.jp/> 富山短期大学付属みどり野幼稚園 URL <http://www.fsnet.or.jp/~midorino/>  
 富山短期大学 URL <http://www.toyama-c.ac.jp/>

●学校法人富山国際学園

〒930-0193 富山市願海寺水口444  
 TEL/076-436-5139  
 FAX/076-436-5444

## 福沢諭吉「自立独立精神」の 伝統を富山で継承しよう



理事長

金岡 祐一

**理事長：**富山県民性はまじめ、勤勉。しかも堅実性を追求する結果、学校も国公立指向へ偏してきたところありとみる。多年、現役時は一科学徒として欧米を飛び廻り国際活動に徹した私の立場からみると、閉鎖的視野と批判せざるをえない。そういう私自身、国立大学生え抜きだが、退官・帰省後20余年、私学の先頭で努力すべき立場。人生なるものの先は常に「想定外」ですね。あらためて福沢の「私学の烈々たる自主独立の教育理念」に感銘し、この国公立優先の富山のご真中で、私学伝統を積極的に継承・発展させ、21世紀の富山県「教育界の進化」に貢献すべしと決意。

連絡協議会を開催し、センター入試と入試日程につき協議。大学と短大の一体感醸成の確かな一歩で「よし」。

**富山短期大学：**「食物栄養学科」は昨年、志望者減で心配したが、今年は皆さんの努力によりV字回復。「専攻科食物栄養専攻」では学位取得率、就職率は100%、管理栄養士国家試験合格率も94%（全国トップクラス）。「幼児教育学科」は、就職内定状況は順調。公務員合格者19名。表現スタジオを新装し、付属幼稚園園児・保護者に向けて「とみんぐ」と名付けた親子活動を指導。「経営情報学科」は金融機関に就職した学生や編入学した卒業生と在生との懇談会により在学生の進路モチベーションを高め、「縦の関係」を創ることにつとめた。また「富山の産業と企業」につき企業側の説明を受け、学科との連携を企画。「福祉学科」は「福祉用具アイデアコンクール」の一般部門で県知事賞（最優秀賞）を受賞し、1年生も優秀賞。北日本放送「こんにちわ富山県」で「福祉・介護の応援」で授業風景やインタビューを通じ、教育活動を周知。

**富山国際大学：**平成27年度文部科学省「地方創生推進事業（COC+）」の「知(地)の拠点大学」に認定。富山大学を申請校とし、本学を含む県内高等機関が参加校となり、併せて本学が申請していた「地域課題探求型を核としたとやま地方創生人材育成プログラム」の取組みが評価されたものです。「現代社会学部」では日商簿記検定で2名が2級に合格。英語学習のため、東黒牧キャンパスにEnglish Café をオープン。国際交流センターではクラウド型TOEIC対策学習システムの運用を開始。一方、海外協定校の一つEMBA（ブルターニュ・アトランティック・ビジネススクール）に2年生1人が半年間、韓国・聖公会大学に1人が1年間、国内でも札幌国際大学に2名が半年間、留学しました。就職は順調、公務員受験対策講座PAPも開始。クラブ活動ではボート部女子ダブルスカルが連覇、舵手なしペア4位、全日本大学選手権でも男子ダブルスカルと女子舵手つきクォドルブルで銀メダル！ほか4クルーが6位入賞。女子ハンドボールは北信越学生リーグ戦に準優勝。地域貢献でも高校生エコ学習会を実施。現代社会学部学友会と子ども育成学部ネパール復興支援委員ほか教職員からの寄付金をネパール留学生2人に贈呈。「子ども育成学部」は教育・福祉のハイブリッド教育が追随を許さぬ特徴です。「地域社会参加活動」「富山に学ぶインターンシップ」に注力。指導法も実物投影機、DVDなど機器活用、グループ討議・ペア学習を実施。小学校教員、保育士、社会福祉などの就職は順調。富山、新潟、石川3県の小学校教員採用試験に15名合格。少人数教育の実施。大学子ども育成学部と短大が初めて大学祭で共通テーマ「GIFT」を設定し協力。加えて両者の入試センターが

**富山国際大学付属高校：**権威あるホノルル市長杯コンテスト2位、獨協大学コンテスト4位、上智大学コンテスト2位、ブリガムヤング大学コンテスト2位。県内では英語ディベート大会2位・4位、プレゼンテーションコンテスト・リサーチプロジェクト部門優勝、スピーチ部門2位。国際大の名にふさわしい県内トップの英語教育は very good !

**富山短期大学付属みどり野幼稚園：**さいわい本学園への信用は厚く、見学希望も多し。全国的に幼稚園児数減少の中、毎年定員を超える園児数を確保してきました。

**社会福祉法人富山国際学園福祉会・にながわ保育園：**運営開始から早くも10年。富山国際大学との交流で、東黒牧キャンパスで園外保育や運動会を実施。さいわい保護者の方からも好評をいただいています。

### CONTENTS

- 福沢諭吉「自立独立精神」の伝統を富山で継承しよう  
 理事長 金岡 祐一 ..... 1
- 特集1 平成27年度「地(知)の拠点大学による  
 地方創生推進事業(COC認定事業)」に採択  
 ..... 2~3

- 特集2 福祉学科、社会のニーズに応える学科として、  
 次の20年をめざします! ..... 4
- トピックス 学園内機関 卒業生の活躍 ..... 5
- 平成27年度部門別学生・生徒・園児数等 ..... 5
- 平成26年度決算及び財務の状況 ..... 6~7
- 学園NEWS ..... 8

# 平成27年度「地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC認定事業)に採択

富山国際大学

平成27年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、富山国際大学が申請していた事業「地域課題探求型学習を核としたとやま地域創生人材育成プログラム」が採択され、本学は「地(知)の拠点大学」に認定されました。

これは、富山大学を申請校とし、本学を含む県内高等教育機関を参加校として申請した事業が採択されたことに伴い、併せて本学が申請していた事業「地域課題探求型学習を核としたとやま地域創生人材育成プログラム」(平成31年度までの5年間の事業計画)が「地(知)の拠点大学」の取り組みとして認定されたものです。

(注. COCとは、Center of Communityの略称)

以下では、本学が申請した「地(知)の拠点大学」の事業内容について、紹介いたします。

## 1. COC認定事業の背景

我が国は周知のように、かつて経験のしたことのない「人口減少と超高齢化社会」に向かっています。またその進行に伴って「地域経済の縮小」という課題も生じています。いわゆる、地方の創生が最重要課題となっています。今後、これをまさに地方がどう解決していくかが緊急の課題です。しかも、これを具体的に実践していかなければなりません。そして、実践していくのは地域を構成している「ひと」です。ひとがその中心的な役割と機能を担っていかなければなりません。地域の未来は言うまでもなく、地域の人に掛かっています。今改めて、「ひと」の教育と地域の教育機関そのものが重要な意味を持ち始めています。言い換えれば、最高教育機関である大学や短期大学、高等専門学校に「人材の育成」と「地域経済の活性化、地方創生」に大きな役割と期待が寄せられています。

こうした背景を踏まえて、本学は地域の拠点として、かつ知の拠点として、本学が有するさまざまな資源を活用して、地域が直面している様々な今日的な実践的な課題に取り組むことによって教育研究機能の向上を果たすと共に、地域経済の活性化に寄与することを狙いとして、COC認定事業に応募して選定されました。

## 2. COC認定事業、並びにCOC+事業の目的

COC事業の一義的な目的は、地域社会が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行していくところにあります。またその教育成果の効果として、地方公共団体や企業、並びに大学等間が協働して、学生にとって魅力的な就職先の開拓や創出を行うこととなっています。

前者は、特に本学独自のカリキュラムの改革の推進(詳細は後述)と共に、参加大学としてのカリキュラム改革の推進も同時に行っていく必要があります。後者は、参加大学として、富山県全体を事業協働地域として、県内全ての地方公共団体や企業等と協働して、「地域における雇用創出と若者の地元就職率・地元定着率の向上」を図っていくことが求められています。具体的な数値目標として、平成31年度地元就職率は平成26年度対比10%以上の向上をめざすことに

なっています。

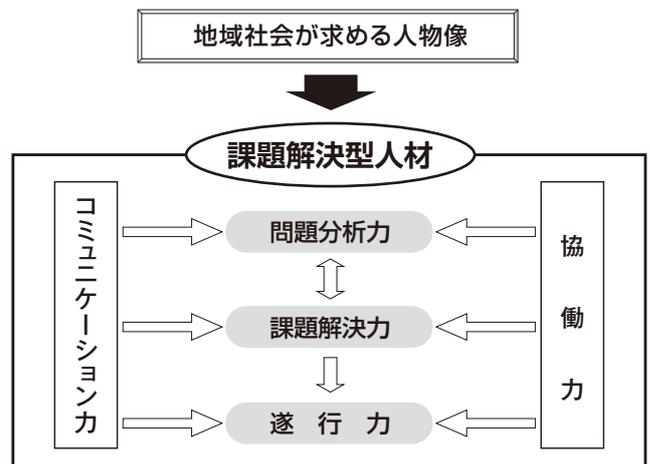
本学はもともと県内出身者割合が高いこともあり、地元就職率は84.2%とかなり高水準にありますが、参加大学としての機能と役割を果たして、平成31年度には94.2%以上を達成することを目標としています。また同時に、地元定着率の向上も図っていきます。

## 3. 5能力評価テストの開発と信頼性・妥当性検証

企業等を中心とした地域社会が求める人材ニーズは平成24年度に実施した県内企業アンケート調査結果(文部科学省選定事業「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」実績報告書)を再分析して、「問題分析力」「課題解決力」「コミュニケーション力」「協働力」「遂行力」の5能力が重要であると定義をしました。

仕事において、実践的な能力を身につけるためにはまず、何が問題であるかを分析する力が必要とされ、問題を発見する力が求められます。次に、この問題をどのように解決すべきか、その考え方とやり方・方法論の検討が問われます。第三に、組織・集団・グループ内で解決課題を具体的に実施していくに当たって、考え方や方法論等の情報の共有化を図るために、コミュニケーション力が不可欠に

〈課題解決型人材と5能力特性との関連図〉



なっけてきます。第四に、課題解決という共通の目的に向かつて、異なる主体が対等の立場で協力して働くことが求められます。第五に、異なる主体が協働して仕事を行うためには担当業務に対する知識や技能等が問われます。

更に、以上の5能力特性を客観的に測定できる心理検査理論に裏付けされた「人材能力特性テスト」の開発を行い、テストの信頼性や妥当性を検証して、実際に学生一人一人の能力別レーダーチャートや能力別伸長度を表示できるようにして自動診断化を行うと共に、学生の個別指導にも活用できるようにします。

最終的に、参加大学の学生にも便宜を図り、大量のデータの蓄積を行い科学的な分析を進めることによって、できる限り客観的な指導が学生に対して実施できるように、分析結果から傾向や法則性を導き出し、教職員の学生に対するキャリア指導書、ないしはノウハウ集として纏めることができればと考えています。

#### 4. 地域社会が求める実践型人材の育成プログラムの構築

COC認定事業のめざすところは前述したように、地域社会が求める5能力特性を教育カリキュラムの改革の断行により身につけさせることによって、平成31年度に地元就職率を10%以上達成することにあります。まさに、ここでいう5能力特性は「実践型人材育成」を目指すことを意味し、具体的には、「とやま地域創生人材育成プログラム」によって実施していきます。

本プログラムは、(1)課題解決学習、(2)地元学学習、(3)情報技術学習、(4)社会人基礎力学習の4部門から構成されています。

(1)は、本プログラムの中核として位置付けられ、正課科目によって1年次からの学年の進行に応じて実践的な課題解決へとステップアップしていく4段階地域課題探求プロセスによる課題解決学習です。またこれは、学生の自主的活動を通じた課題解決力向上プログラムや学生の国内・国外インターンシップ参加を促進することによっても、問題解決学習の向上を図ります。

(2)は、地元企業への就職希望者の増加と定着率の向上を図るために、地元の歴史、文化、産業、経済等を知り、理

解し、地元愛を醸成するための科目を新設します。すなわち、既設の「とやま地域学」の他に、「経営者講座」「県内企業等講座」「富山魅力発見講座」の3科目を新たに設置します。

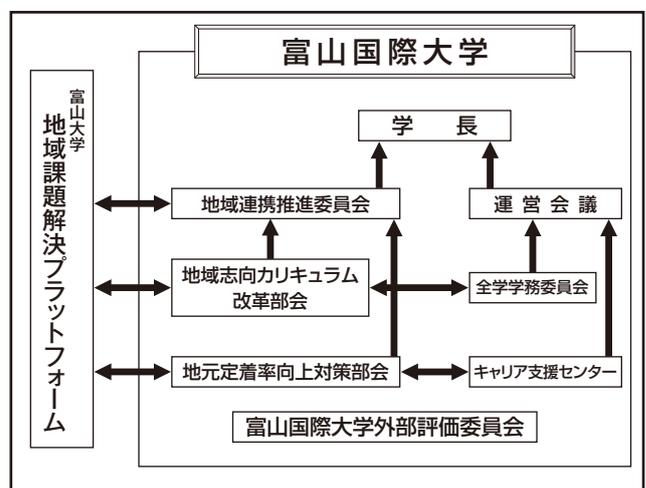
(3)は、社会人・職業人にとって今日では必須の技術・技能となっている「情報技術科目」です。これは、地元企業への就職率の向上を目的として、既設の情報関連科目を地域関連科目として再編成して位置付けることにします。

(4)は、社会人・職業人として必要とされるマナー、会計、語学の基礎知識と社会的常識等を学ぶための科目です。これも既設の科目を再編成することによって、地域関連科目として位置付けています。

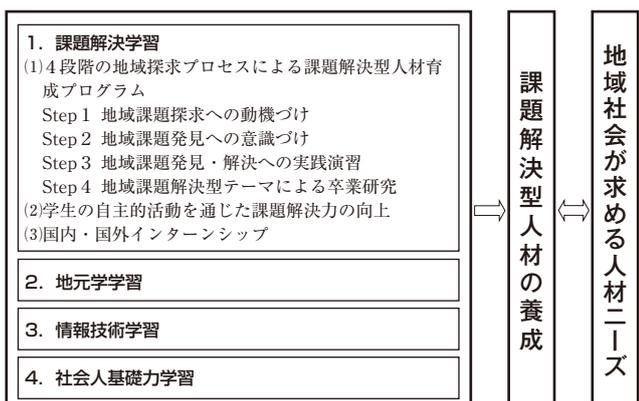
#### 5. 実施体制

最後に本学の実施体制は、COC認定事業とCOC+事業との有機的な連携を図りながら、地域の活性化や地方創生の役割を果たすために、学長の強いリーダーシップのもとで推進できる体制づくりを行っています。具体的には、地域連携やカリキュラム改革を全学的により強力に推し進めるために、その推進母体となる「地域連携推進委員会」を設置しました。また、その下部組織に、「地域志向カリキュラム改革部会」と「地元定着率向上対策部会」を設置して、具体的に推進・実現していくことにしています。

更に、これらの部会は既設の「運営会議」「全学学務委員会」「キャリア支援センター」等と旨く連携を取りながら事業展開を行っています。



#### とやま地域創生人材育成プログラム

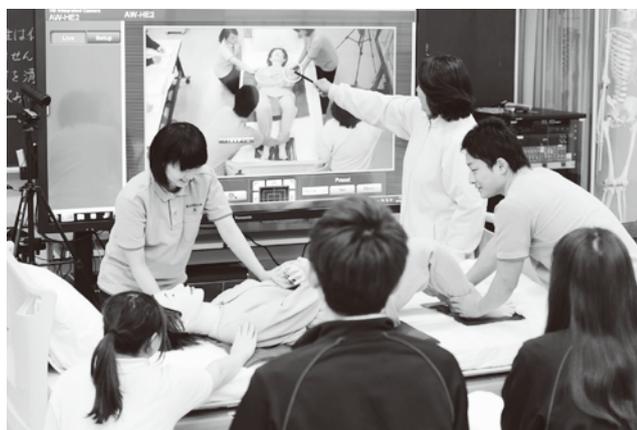


以上において、本学がこれから取り組む「地(知)の拠点大学」事業の概要について説明してきましたが、本学は本事業の推進によって、今後、地域社会が求めている「課題解決型」人材を育成できるように、学長の強いリーダーシップの下で全学的な改革を断行していきます。

(文責：事業推進責任者 学長室長 長尾治明)

# 福祉学科、社会のニーズに応える学科として、 次の20年をめざします！

富山短期大学



平成8年度に福祉学科が開設して、今年でちょうど20年目を迎えています。これまでに約1400名の卒業生を輩出し、その多くが今も介護福祉士として高齢者福祉や障害者福祉などの現場で活躍を続けています。北陸では初となる福祉を学ぶ高等教育機関として誕生以来、特色GPの選定や富山県介護福祉士養成校協会の会長校を10年以上続けるなど、社会に足跡を残してまいりました。

このたび、次なる20年を見据え、学科改編に取り組ましました。それは、福祉専門職を取巻く社会情勢や雇用動向に大きな変化が見られるようになってきたためです。近年、旅行会社において、超高齢社会でのシニア層を対象としたツアーの企画や営業のために社会福祉士を採用したり、ローソンが介護の相談機能を持つコンビニの展開を始めたなど、福祉専門職が活躍できる場がこれまで以上に広がりを見せ始めています。

さらには、今年4月、パナソニックが介護サービスに携わる従業員の数を平成30年度末までに現在の10倍の2万人に増やすとの報道が、日本経済新聞に掲載されました。記事によると、国内の民間介護サービス・製品の市場規模は、平成32年に平成26年比7割増の2.8兆円になる見通しとありました。また、進研ゼミの母体であるベネッセは、介護業界では、売上が常に上位に位置する最大手の一つです。このように異業種からの参入が止まない福祉・介護分野は、わが国における成長産業の代表格と言えます。

今後、住宅リフォーム、介護器具や設備、家電製品をはじめ、介護食や配食産業など、さまざまな生活関連企業での福祉専門職の採用が期待できます。福祉学科では、専門性の高い介護福祉士養成はもとより、時代に先駆けて、介護福祉の学びをベースに持った社会福祉士や福祉ビジネス

パーソンの育成にも取り組むことにしたものです。これまで、介護施設や障害者施設、あるいは病院などが進路のイメージとして強くありましたが、これからは企業を選んで就職するという時代にもなりそうです。

これからの福祉学科は、従来の介護福祉士養成教育はそのままに、新しい学びを加えることで多彩な資格取得を可能にし、多様な進路を選べるようになります。富山国際大学子ども育成学部との連携の下、社会福祉士をめざしての編入学において学生の利便性を高めるため、いくつかの相談援助の専門科目を福祉学科で前もって履修できるようにします。そして、福祉ビジネスでの活躍の可能性が高まるため、情報処理関連の科目を増設し、医療事務や介護事務などの資格を取得できるようにもします。それら3つの領域を複合的に組み合わせることで学べるだけでなく、すべての学生の基盤に介護福祉の学びを据えるべく、介護職員初任者研修を1年次に全員が修了できるようにした点にも、多くの方から注目が寄せられています。

平成27年度の短期大学における介護福祉士養成課程の入学者合計充足率は決して十分ではなく、全国的に募集定員を充足できない状況が慢性化しており、本学においても例外ではありません。このたびの学科改編をバネにして、県民の皆様からの負託に応じていくことが、学科としての最大の使命ととらえています。国においても介護職を志す層の裾野を広げることを求めています。超高齢社会に見合った医療・介護・福祉そしてビジネス実務でのキャリアアップを描ける学科として、新しくなった福祉学科の魅力を発信していきたいと考えています。

迫り来る本格的な少子高齢社会において幅広く活躍できる人材養成を目標に、福祉学科は、一人ひとりの輝く未来を全力で応援してまいります。



## 学園内機関 卒業生の活躍

### 感謝と責任を忘れず



高岡市川原保育園 勤務

#### 舟 竹 亮

富山短期大学 附属みどり野幼稚園 卒園  
富山国際大学 附属高等学校 卒業  
富山短期大学 幼児教育学科 卒業

どれだけ感謝をしても足りない。富山国際学園に対する今の率直な感想です。

34歳の私が、3歳から今日まで31年間、附属みどり野幼稚園、附属高等学校、夫婦共に富山短期大学、そして我が子3人も附属みどり野幼稚園と、ずっと富山国際学園のお世話になりっ放しなのです。

たくさんのご恩をお返しするには、社会で生きる人として、仕事である保育士として、富山国際学園で学んだことを自らの人間性と専門性に表して役立てなくてはならないと思っています。

富山短期大学では、めざす保育者像や目の前の子どもとの関わりなど、特に仕事に直結した根幹となる部分を築かせていただきました。

また近年、富山短期大学同窓会「あやな会」のお世話をさせていただく機会を得て思うことは、自分が夢中で遊んだ場所、多くの人と出会い学んだ場所が今日も活力に満ちているということは励みになる、ということです。

これはそこで学び、社会に出た者の責任も大きいという逆の考え方もできると思います。富山国際学園への感謝と責任を忘れず、一日一日を歩んでいきたいです。

### 喜びとやりがいを感じて



舟橋村立舟橋小学校 勤務

#### 陽 弥 生

富山国際大学 子ども育成学部 卒業(1期生)

私は、富山国際大学卒業後、教職大学院に進学しました。進学を選択したのも富山国際大学で学び、教職という道が自分のやりたいことであることを確認できたからです。

現在は、県内の小学校で勤務しています。今はまだ、できるようになっ

たこと少々、至らぬこと、うまくいかないことはたくさんという日々ですが、一生懸命課題に向き合う子供たちや温かい先生方、保護者に支えられています。

先日、学習発表会がありました。子供たちは、時間を見付け、声をかけ合って小道具作りをしたり、他学年の練習の様子から「私もあんなふうになりたい」と憧れをもって練習したりするなど、よりよい発表にしようと取り組んでいました。この体験を通して、子供たちの自主性や協力する力が成長したと思います。わずかではありますが、その成長の場に携われたことに喜びとやりがいを感じました。今後も、子供たちのために努力していきたいと思っています。

## 平成27年度部門別学生・生徒・園児数等

平成27年5月1日現在(単位:人)

部 門	学部・学科名等	収容定員 (A)	1年	2年	3年	4年	合 計 (B)	定員充足率 (B/A)	備 考
大 学	現代社会学部	490	117	109	90	99	415	84.7%	
	子ども育成学部	330	96	99	89	81	365	110.6%	
	小 計	820	213	208	179	180	780	95.1%	
短 大	食物栄養学科	160	104	79			183	114.4%	
	幼児教育学科	160	110	83			193	120.6%	
	経営情報学科	200	127	98			225	112.5%	
	福祉学科	140	36	43			79	56.4%	
	専攻科食物栄養専攻	30	16	18			34	113.3%	
小 計	690	393	321			714	103.9%		
高 校	全日制普通科	735	289	250	267		806	109.7%	
幼 稚 園		84	3歳児 36	4歳児 33	5歳児 32		101	120.2%	
	総 計	2,329					2,401	103.1%	

# 平成26年度 決算及び財務の状況

## 平成26年度決算及び財務の状況

平成26年度の事業報告及び決算は、去る5月27日開催の評議員会・理事会において承認されました。各校の主な決算の概要及び学園全体の決算・財務状況は以下のとおりです。

### 大学

大学は、入学定員を2年連続で確保し、加えて、積極的な外部資金の獲得や経費削減努力の効果もあって、消費収支差額で21,808千円（H25 33,883千円）の黒字計上となりました。昨年度に続く黒字計上となり、長らく赤字体質であった大学によりやく改善の兆しが見られることは、学園全体にとっても大変意義のあることです。今後も安定的に黒字計上できるよう更なる努力が必要です。

### 短大

昨年度は、開学以来、初めて入学定員を確保できませんでした。しかし、今年度は福祉学科以外で大幅な入学者増となり、全体で入学定員及び収容定員を確保しましたが、短大の志願者動向を見極めることが難しくなっています。今後は、安定的に志願者・入学者を確保しなければなりません。消費収支差額は、40,971千円（H25 40,750千円）の黒字計上となりました。しかし、短大校舎Ⅱ期工事についての検討も必要であることから、今後の見直しは不透明であり、厳しい状況となることも想定した財務管理が必要です。

### 高校

新校舎やスクールバス運行の利便性、教育内容の充実等を中学校へアピールした結果、生徒数は定員を確保することができました。また、入学定員超過状況も、合格基準点を引き上げ、入学者を厳選したことにより、適正な状況となりました。消費収支差額は、80,881千円（H25 72,973千円）となり、近年は順調に黒字を計上できています。

今年度は新入生全員を対象として、授業のみならず、学校生活のあらゆる場面でICTを利用する教育体制を整備しました。また、国際交流活動の推進とグローバル化をさらに推進することが必要です。

### 幼稚園

未就園児親子クラブや保護者会等との連携強化、預り保育の実施などにより、保育内容等が高く評価され、近年は収容定員を確保しています。しかし、消費収支差額では△6,593千円（H25 △3,730千円）となり、慢性的な赤字体質を解消することは難しく、今後も収支改善に積極的に取り組む必要があります。

幼稚園を取り巻く環境は、県内においては幼稚園児数の減少が続いており、加えて幼保一元化の流れもあることから、本園は、県内他園の状況も注視しながら、本園の園舎改修工事を含めた将来構想を早急に検討することが必要です。

## 学園全体の決算及び財務状況

**消費収支計算書**（1会計年度の消費収入と消費支出を明らかにして、その均衡状態を表すもの）において、消費収入の部で帰属収入合計が2,884百万円（対前年度比38百万円増・1.3%増）、消費支出の部で消費支出合計が2,722百万円（同153百万円増・6.0%増）、基本金組入額合計が70百万円（同86百万円減・18.6%減）となりました。この結果、平成27年度への繰越消費支出超過額（累積赤字）は、平成25年度繰越消費支出超過額2,924百万円に、平成26年度消費収入超過額を加えた2,832百万円となりました。

収入増の主な要因は、①各校の志願者数の増、②短大「大学教育再生加速プログラム（AP）」補助金の採択、③大学・短大「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」補助金の採択、④高校・幼稚園の経常費補助金の増などによるものです。

支出増の主な要因は、①退職者増による人件費の増、②短大新校舎の減価償却費の増などによるものです。

**資金収支計算書**（1会計年度のすべての資金の収入と支出を明らかにし、資金の動きを表すもの）において、収入の部では、その他の収入のうち、学園充実引当資産からの繰入収入（取崩）が大幅に減少しています。これは、短大校舎改築Ⅰ期工事費の支払が完了したことにより、学園の積立資金を取り崩す必要がなくなったことによるものです。

支出の部では、施設・設備関係支出が大幅に減少しています。これは、短大校舎改築Ⅰ期工事完了に伴い、新校舎への新規備品の納入等が減少したことによるものです。（詳細は、下記「資金収支計算書」を参照下さい。）

**貸借対照表**（年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の状態を表すもの）において、学園の財務状況を見ると、平成26年度末現在の資産総額は12,593百万円となりました。一方、負債総額は1,339百万円、基本金は14,086百万円となりました。これらの結果、翌年度繰越消費支出超過額2,832百万円となりました。（詳細は下記「貸借対照表」を参照下さい。）

### 消費収支計算書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

	26年度予算	26年度決算 ①	前年度決算 ②	差 異 ①-②	
消費収入の部	学生生徒等納付金	1,871	1,858	1,898	△40
	手数料	36	39	35	4
	寄付金	20	22	53	△31
	補助金	693	664	638	26
	資産運用	15	11	35	△24
	資産売却差額	1	0	0	0
	事業収入	77	88	93	△5
	雑収入	193	202	94	108
	帰属収入合計	2,906	2,884	2,846	38
	基本金組入額	△63	△70	△156	86
消費収入の部合計	2,843	2,814	2,690	124	
消費支出の部	人件費	1,773	1,760	1,633	127
	教育研究経費	860	819	775	44
	管理経費	142	129	147	△18
	借入金等利息	0	0	0	0
	資産処分差額	16	12	13	△1
	徴収不能額	0	2	1	1
	予備費	16			
	消費支出の部合計	2,807	2,722	2,569	153
	消費収入支出超過額	36	92	121	△29
	前年度繰越消費支出超過額	△2,925	△2,924	△3,045	121
翌年度繰越消費支出超過額	△2,889	△2,832	△2,924	92	

### 資金収支計算書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

(単位：百万円)

	26年度予算	26年度決算 ①	前年度決算 ②	差 異 ①-②	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,871	1,858	1,898	△40
	手数料収入	36	39	35	4
	寄付金収入	19	19	46	△27
	補助金収入	693	664	638	26
	資産運用収入	15	11	35	△24
	資産売却収入	1	0	0	0
	事業収入	77	88	93	△5
	雑収入	194	199	92	107
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	466	488	444	44
	その他の収入	210	341	875	△534
	資金収入調整勘定	△619	△668	△581	△87
	当年度収入合計	2,963	3,039	3,575	△536
	前年度繰越支払資金	786	786	832	△46
収入の部合計	3,749	3,825	4,407	△582	
支出の部	人件費支出	1,768	1,768	1,629	139
	教育研究経費支出	562	518	519	△1
	管理経費支出	140	126	145	△19
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	1	△1
	施設関係支出	8	7	762	△755
	設備関係支出	87	86	183	△97
	資産運用支出	382	484	333	151
	その他の支出	120	119	168	△49
	予備費	16			
	資金支出調整勘定	△215	△202	△119	△83
	当年度支出合計	2,868	2,906	3,621	△715
	次年度繰越支払資金	880	919	786	133
	支出の部合計	3,748	3,825	4,407	△582

平成26年度決算において、本学園は消費収支では、平成16年度以来、9年振りに黒字を計上することができた前年度に引き続き黒字を計上することができました。これは、呉羽キャンパスの施設投資が一段落したことが大きな要因です。しかし、呉羽キャンパスの施設投資は、全て自己資金を取り崩して行っており、学園の積立資金は大幅に減少しました。今後見込まれる幼稚園園舎改修工事、短大校舎改築Ⅱ期工事等に備えて、積立資金を増やしていかなければなりません。学園の財務状況は決して安泰な状況にはありません。学園が存続して発展していくためには、財政の健全化が最も重要となります。そのためには、各校において、学納金や補助金以外の収入拡大策に取り組み、同時に事業のスラップ&ビルドや経費節減に努め、安定的な資金確保に努めなければなりません。（学園の詳細な財務状況等は、学園のHP【<http://www.tii.ac.jp/finance.html>】に掲載してありますので、そちらもご覧下さい）

### 平成26年度学校法人富山国際学園財務分析について

平成26年度決算の財務分析によると、法人全体及び各学校（幼稚園を除く）の収益性はおおむね良好、また、法人全体の安全性は今後高める必要があり、短期的な支払い能力（返済力）は特に問題なしと判断されます。

帰属収支差額比率（損益ベースでの収支状況）は0%以上、人件費比率（人件費の収入に対するバランス）は法人が60%を若干上回るものの大学・短大・高校は60%以下、教育研究活動収支差額比率（キャッシュベースでの収支状況）は0%以上であり、収益性は確保されています。

積立率（安定的に経営を行う上での保有資産の状況）は100%以下であることから、今後運用資産を増やし、安全性を高める必要があります。

流動比率（短期的な支払い能力）は150%台と返済力に問題はありませんが、

今後、幼稚園舎、短大の第Ⅱ期工事、高校の第二体育館の増築等が見込まれることから、収益性を更に高め、運用資産を増加させて安全性を高めていくことが課題となります。

表1 主な財務指標

	帰属収支差額比率 (A-B)/A	人件費比率 C/A	教研活動 収支差額比率 (D-E)/D	積立率 F/G	流動比率 H/I
法人	5.61%	61.04%	15.80%	62.48%	157.07%
大学	4.64%	59.91%	12.94%		
短大	7.46%	59.89%	20.06%		
高校	11.99%	59.27%	21.60%		
幼稚園	-10.69%	74.37%	-2.11%		

表2 財務指標算出のための根拠決算値

	帰属収入 (A)	消費支出 (B)	うち人件費 (C)	教育研究CF 収入計(D)	教育研究CF 支出計(E)	運用資産 (F)	要積立額 (G)	流動資産 (H)	流動負債 (I)
法人	2,883,860	2,721,993	1,760,364	2,864,071	2,411,469	3,695,580	5,914,440	1,163,272	740,611
大学	1,085,035	1,034,672	650,076	1,045,191	909,921				
短大	999,494	924,955	598,560	1,017,594	813,459				
高校	733,610	645,633	434,831	736,408	577,336				
幼稚園	57,407	63,545	42,696	56,624	57,819				

### 消費収支計算書内訳表

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

(単位：千円)

	学園本部						総額		学園本部						総額
	大	学	短	大	高	校			大	学	短	大	高	校	
消費収入の部	学生生徒等納付金	0	771,544	664,664	392,452	28,878	1,857,538	消費支出の部	人件費	34,201	650,076	598,560	434,831	42,696	1,760,364
	手数料	0	14,128	16,114	9,006	42	39,290		教育研究経費	0	326,962	284,115	187,875	19,991	818,943
	寄付金	60	18,558	737	1,841	787	21,983		管理経費	18,987	54,108	40,688	14,050	858	128,691
	補助金	0	185,219	186,959	270,932	21,353	664,463		借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	資産運用	7,796	1,742	1,133	540	0	11,211		資産処分差額	0	2,004	1,592	8,877	0	12,473
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0		徴収不能額	0	1,522	0	0	0	1,522
	事業収入	243	20,599	28,515	32,310	6,171	87,838		消費支出の部合計	53,188	1,034,672	924,955	645,633	63,545	2,721,993
	雑収入	215	73,245	101,372	26,529	176	201,537		当年度消費収入支出超過額	△44,885	21,808	40,971	80,881	△6,593	92,182
	帰属収入合計	8,314	1,085,035	999,494	733,610	57,407	2,883,860		前年度繰越消費支出超過額	-	-	-	-	-	△2,924,858
	基本金組入額	△11	△28,555	△33,568	△7,096	△455	△69,685		翌年度繰越消費支出超過額	-	-	-	-	-	△2,832,676
	消費収入の部合計	8,303	1,056,480	965,926	726,514	56,952	2,814,175		<参考> 帰属収支差額 (帰属収入-消費支出)	△44,874	50,363	74,539	87,977	△6,138	161,867

### 【参考】財務指標の意味と望ましい数値

(日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターより)

- ① 帰属収支差額比率は、企業会計でいうところの収益から費用を差し引いた利益に相当します。学校法人を永続的に維持するためには施設設備の財源（基本金組入額相当）をこの帰属収支差額から生み出す必要があります。したがって、帰属収支差額比率は10%（大学法人の基本金組入額平均）を望ましい数値としています。大学法人の加重平均は6.2%となっています。
- ② 人件費は、消費支出の中で最も大きな割合を占める項目であり、かつ、固定費の性格が強いため、帰属収入の一定割合以下に抑える必要があります。帰属収支差額比率10%の望ましい値と関連させて、人件費比率は50%を望ましい数値とし、60%を上限としています。
- ③ 帰属収支差額比率がいわゆる損益ベースの利益率であり、この教育研究収支差額比率はキャッシュベースの利益率となります。これが、マイナスになると資金流失していることを意味するため、経営困難状態であると言えます。プラスであることを最低条件として、基本金組入れに減価償却額相当を加えた20%を望ましい数値としています。大学法人の加重平均は12.8%となっています。
- ④ 積立率は、保有すべき要積立額に対し、実際にどの程度、運用資産として保有しているかを把握する指標です。100%以上が望ましいとされており、大学法人の加重平均は79.6%となっています。
- ⑤ 流動比率は、1年以内に返済義務のある借入金等の流動負債に対して、短期に資金化しやすい現金・預金や有価証券などの流動資産を、どの程度保有しているかを見る指標です。これにより、短期的な支払い能力が判断できます。一般的には、200%以上あれば優良、120%以上あれば当面の資金繰りは困らないとされています。

### 貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	11,430	1,366	64
有形固定資産	8,652	8,872	△220
その他の固定資産	2,778	2,494	284
流動資産	1,163	941	222
資産の部合計	12,593	12,307	286
負債の部			
固定負債	598	608	△10
流動負債	741	607	134
負債の部合計	1,339	1,215	124
基本金の部			
基本金の部合計	14,086	14,016	70
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	△2,832	△2,924	92
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,593	12,307	286

## 平成27年10月27日、 南砺市と包括連携協定を締結しました

### 富山国際大学

田中幹夫南砺市長、中島恭一富山国際大学長・富山短期大学長との間で「南砺市と学校法人富山国際学園富山国際大学及び学校法人富山国際学園富山短期大学との包括連携に関する協定書」に調印し、包括連携協定を締結しました。本協定では、

- ・地域包括医療ケアセンター（仮称）内に大学サテライト室を開設し、地（知）の拠点として、地域志向の教育・研究・社会貢献に関する事業展開
- ・南砺市の福祉施設を大学の福祉分野の体験学習の場として活用
- ・地域包括医療・ケアを基軸とした福祉・介護人材の育成と地域福祉の推進
- ・大学の知見を取り入れた産業振興、雇用創出・若者定着に向けた取り組み促進

の4項目を柱に、実現性のあるプロジェクトテーマの課題解決をめざします。



### 富山短期大学

## 第48回北陸三県私立短期大学体育大会を開催しました



第48回北陸三県私立短期大学体育大会が、平成27年7月11日(土)・12日(日)の2日間にわたり、富山県総合体育センターをメイン会場として、本学が主管となり開催しました。大会には、北陸三県の私立短期大学5校が結集し、約350名の学生が参加しました。バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、テニス、ソフトボールの7競技において熱戦を繰り広げました。

今大会は平成18年以來の本学主管であり、学生と教職員が一体となって運営にあたりました。7競技すべてにエントリーし、3種目において優勝、4種目が2位入賞、4種目が3位入賞という結果でした。

次年度は、仁愛女子短期大学主管で開催されます。スポーツを通じて、相互の親睦を図りたいと思います。

### 富山国際大学附属高等学校

## 国際高に溢れる中学生の声



平成27年8月21日(金)・22日(土)にオープンキャンパスを実施しました。

両日合わせて約800名の中学生が参加しました。過去最多である昨年の約670名から大幅に増加しており、近隣のある中学校からは、1校で100名以上の参加がありました。

中学生からは、「他の学校は見るだけだけど、国際高校はいろいろ体験できるからいいよね」という感想もあり、受け入れは大変であっても、今後も体験型を継続するべきだということを確認しました。

国際交流、英語教育やICT教育などの本校の特色が、中学生に理解されているのを実感するとともに、6年連続の定員確保に向けて教職員の士気は高まっています。

### 富山短期大学附属みどり野幼稚園

## みんなで作る運動会

平成27年10月3日(土)に、富山短期大学体育館にて親子で「運動会」を楽しみました。かけっこや玉入れ、綱引き、リレー、各学年で話し合った取り組みも盛り上がります。来賓の方や、保護者、富山短期大学ボランティアの学生さんにも協力頂き、思い出が沢山できました。

みどり野幼稚園では、運動会当日だけを楽しむのではなく、「毎日が運動会」と、子どもたちが毎日の保育の中でどんな運動会にするのか話し合いながら、楽しんでいく過程を大切にしています。子どもたちと共に身体を動かすことの楽しさを十分に感じ、自分自身の目標を持ち、チャレンジしていきます。そして、運動会が終わってからもその遊びが続きます。その中では、勝ち負けばかりでなく、自ら考え、友だちと共に支え合うことで、子どもたち自身が成長する大切な機会になったように思います。

